

四半期報告書

(第100期第1四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213—2861

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 佐 波 宏 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間		第100期 第1四半期 連結累計期間		第99期	
	自 至	平成24年2月1日 平成24年4月30日	自 至	平成25年2月1日 平成25年4月30日	自 至	平成24年2月1日 平成25年1月31日
売上高 (千円)		4,838,770		5,087,614		17,682,718
経常利益 (千円)		483,448		619,004		998,332
四半期(当期)純利益 (千円)		307,023		371,033		366,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		294,268		376,813		460,096
純資産額 (千円)		15,829,270		16,253,249		15,976,336
総資産額 (千円)		18,954,023		19,458,646		19,115,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.73		14.18		13.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		—		—		—
自己資本比率 (%)		82.0		81.5		81.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策の期待を背景に、緩やかに持ち直しの動きがみられるものの、世界経済の下振れ懸念が残るなど、景気の先行きは、不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第1四半期における売上高は50億8千7百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は5億9千8百万円（前年同期比30.8%増）、経常利益は6億1千9百万円（前年同期比28.0%増）、四半期純利益は3億7千1百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：公共投資の底堅い動きが続き、激しい企業間競争は継続しており、依然として厳しい状況での事業展開となりました。このような中、各地区にわたり、道路の維持・清掃および補修工事の受注のため積極的な営業を展開し、既受注工事の増工や追加工事等の確保に努めました結果、当事業の売上高は43億3千4百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は6億2百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「遺体」などの邦画作品が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

飲食事業は、店舗改装や接客サービスの向上に努めましたが、顧客獲得に向けた競争が激しく客数が伸びずに減収となりました。

飲食物品の販売事業は、取引先への新商品提案を積極的に行い、また販路拡大に努めましたところ、炭酸飲料等が販売数増となり、売上高は前年同期を上回りました。

マリーナ事業は、初心者向け体験型プログラムの実施、施設内レストランのリニューアル等の顧客サービスの充実を図り、積極的な営業活動に努めました結果、契約者数が順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億4百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は1千9百万円（前年同期比575.4%増）となりました。

不動産事業：オフィスビル市場の空室率は、都心部で一部改善の兆しが見られる中、銀座スバルビル等の賃貸物件については概ね順調に推移いたしましたが、吉祥寺スバルビルにおいて稼働率が伸びず、当事業の売上高は1億4千9百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は9千7百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等がありましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円増の194億5千8百万円となりました。

負債は、賞与引当金の増加等により前連結会計年度末に比べ6千6百万円増の32億5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増の162億5千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月1日～ 平成25年4月30日	—	26,620,000	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,716,000	25,716	—
単元未満株式	普通株式 444,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,716	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が143株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	460,000	—	460,000	1.72
計	—	460,000	—	460,000	1.72

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月1日から平成25年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,963,590	5,697,778
受取手形及び売掛金	3,787,558	2,412,513
有価証券	745,799	715,917
商品	60,401	84,351
未成工事支出金	235,851	215,392
原材料及び貯蔵品	74,625	99,348
繰延税金資産	63,430	91,836
短期貸付金	725,220	725,590
その他	195,869	126,590
貸倒引当金	△88,290	△90,888
流動資産合計	9,764,057	10,078,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,366,504	2,387,253
機械装置及び運搬具（純額）	375,940	391,730
土地	4,036,140	4,036,140
建設仮勘定	71,408	78,149
その他	145,881	153,640
有形固定資産合計	6,995,875	7,046,913
無形固定資産		
のれん	1,130	282
その他	34,264	34,339
無形固定資産合計	35,395	34,622
投資その他の資産		
投資有価証券	822,103	830,240
繰延税金資産	68,476	62,642
差入保証金	841,324	826,248
保険積立金	449,290	442,864
その他	176,632	174,050
貸倒引当金	△37,706	△37,365
投資その他の資産合計	2,320,121	2,298,681
固定資産合計	9,351,392	9,380,218
資産合計	19,115,449	19,458,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,922	1,186,435
未払法人税等	281,690	315,734
賞与引当金	61,196	134,514
役員賞与引当金	5,500	—
資産除去債務	3,387	—
その他	762,389	788,739
流動負債合計	2,312,085	2,425,423
固定負債		
繰延税金負債	25,148	9,559
退職給付引当金	200,999	189,026
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	186,195	186,442
その他	410,155	390,415
固定負債合計	827,028	779,973
負債合計	3,139,113	3,205,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,348,502	13,621,436
自己株式	△152,784	△153,294
株主資本合計	15,583,746	15,856,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,937	7,505
その他の包括利益累計額合計	18,937	7,505
少数株主持分	373,651	389,573
純資産合計	15,976,336	16,253,249
負債純資産合計	19,115,449	19,458,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
売上高	4,838,770	5,087,614
営業費用	4,076,411	4,189,706
売上総利益	762,358	897,907
一般管理費	304,849	299,412
営業利益	457,509	598,495
営業外収益		
受取利息	1,262	1,503
受取配当金	—	9,680
持分法による投資利益	873	—
デリバティブ評価益	20,116	4,146
その他	6,382	7,041
営業外収益合計	28,634	22,372
営業外費用		
支払利息	346	257
為替差損	—	644
貸倒引当金繰入額	1,412	—
その他	935	961
営業外費用合計	2,694	1,862
経常利益	483,448	619,004
特別利益		
投資有価証券売却益	8,863	83,511
保険解約返戻金	4,068	2,809
土地売却益	1,108	—
特別利益合計	14,040	86,320
特別損失		
固定資産売却損	—	65
特別損失合計	—	65
税金等調整前四半期純利益	497,488	705,259
法人税、住民税及び事業税	216,527	335,038
法人税等調整額	△31,268	△24,940
法人税等合計	185,258	310,097
少数株主損益調整前四半期純利益	312,230	395,161
少数株主利益	5,206	24,127
四半期純利益	307,023	371,033

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,230	395,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,076	△18,348
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,037	—
その他の包括利益合計	△17,961	△18,348
四半期包括利益	294,268	376,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,062	359,601
少数株主に係る四半期包括利益	5,206	17,212

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年4月30日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	17,821千円	16,096千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)
減価償却費	101,471千円	96,359千円
のれんの償却額	848千円	848千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,117	3.75	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 定時株主総会	普通株式	98,099	3.75	平成25年1月31日	平成25年4月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月1日至平成24年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,094,928	590,507	153,334	4,838,770	—	4,838,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	186,418	12,060	198,479	△198,479	—
計	4,094,928	776,926	165,394	5,037,249	△198,479	4,838,770
セグメント利益	472,017	2,848	100,740	575,606	△118,097	457,509

(注) 1 セグメント利益の調整額△118,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,334,013	604,585	149,015	5,087,614	—	5,087,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	189,770	11,447	201,217	△201,217	—
計	4,334,013	794,356	160,462	5,288,831	△201,217	5,087,614
セグメント利益	602,939	19,242	97,357	719,539	△121,044	598,495

(注) 1 セグメント利益の調整額△121,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円73銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	307,023	371,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	307,023	371,033
普通株式の期中平均株式数(株)	26,164,059	26,159,037

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年6月10日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月14日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第100期第1四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。